

日本における華僑学校の変遷とその地域的特徴

－神戸中華同文学校と横浜山手中華学校を中心に－

王 鑫*

(平成20年6月20日受付, 平成20年12月4日受理)

Changes of the Overseas-Chinese School and Regional Characteristics in Japan: Mainly about Kobe Chinese School and Yokohama Yamate Chinese School

WANG Xin*

Changes of the Overseas-Chinese school in Japan reflect a transfiguration of Overseas-Chinese society and an international relationship between Japan and China, and show regional features of an area that an Overseas-Chinese school exists. In the establishment and having changed afterwards, Overseas-Chinese schools have been strongly influenced by international societies. The purpose of this research is to consider the regional characteristics of Overseas-Chinese schools by comparing Yokohama Yamate Chinese School and Kobe Chinese School.

As a result, the transformation of the educational aims and the curriculum of Overseas-Chinese schools were clarified. Moreover, it was shown that those changes had a close relationship to the international situation and the regional difference between Yokohama and Kobe. In addition, the problem of a present Overseas-Chinese school has been revealed.

Key Words : Overseas-Chinese Society, Overseas-Chinese School, Yokohama Yamate Chinese School, Kobe Chinese School

1. はじめに

日本では1897年、横浜に初めて華僑学校が作られ、その後、神戸、長崎、東京などに相次いで設立された。華僑学校は、設立当初から、近代的な教育理念によって学校システムを構築したが、日中関係や国際情勢の影響から廃校になったものが多い。過(1992)^①によれば、第二次世界大戦後、10都市に11校の華僑学校が存在していたが、1980年代には、東京中華学校、横浜中華学院、大阪中華学校、横浜山手中華学校、神戸中華同文学校の5校が存在するのみとなった。なお、前3校は台湾系、後2校は大陸系の学校である。誕生してわずか100年の間に、日本の華僑学校がいかなる変遷を辿ったかや、華僑学校の設立や歴史の概要については、不明な点が多い。

本研究では、華僑学校の変遷や、華僑社会の変容を明らかにしたうえで、神戸と横浜という日本の国際都市に存在する二つの華僑学校について、そのカリキュラムや地域との連携を比較考察することにより日本の華僑学校の地域的特徴について明らかにすることを目的とする。

2. 日本における華僑学校の成立と変遷

日本における華僑学校の成立と変遷について、先行研究や資料をまとめ、日本における華僑社会の変容と関連

づけて述べる(表1)。華僑学校は創立間もないころから日中両国の関係法令に規定され、国際情勢の変化にも影響を受けて多くの変化を見せてきた(西村, 1991)^②。第二次世界大戦前は、日本の華僑学校は他の国の華僑学校と同じように中国の国民政府の教育部に管轄され、教育内容や教科書と教員の採用は、すべて中国の華僑教育の関係法令に基づいて行われていた。また、中華民国政府(当時の中国政府)は、日本、中国などの国際関係、華僑の国際的地位の変化に伴い、何度も華僑政策を変えてきた。華僑は中国の公民であるとして、中華民国政府は1928年に居住する国の国籍とともに中国国籍も持つことを取り決めている。このことは後に二重国籍問題として、華僑学校にも少なからぬ影響があった。また、華僑学校は、民族教育を目標に掲げ、その時代に合う人材を養成するために自らカリキュラムや教授法などを工夫してきたといえる。特に、華僑の置かれている社会的あるいは国際的な立場を認識し、中国と居住する国との関係や、国際情勢等に配慮しながら民族教育を重視してきたことが、華僑学校の最も大きな特徴である。第二次世界大戦後、日本の華僑学校は中国政府の管轄ではなくなり、日本の学校教育法において各種学校として位置付けられた。王(1990)^③によれば、各種学校は、進学資格と補助金につい

*兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科学生 (Doctoral program student of the Joint Graduate School in Science of School Education, Hyogo University of Teacher Education)

表1 神戸中華同文学校と横浜山手中華学校の沿革

| 年月 | 神戸中華同文学校 | 年月 | 横浜山手中華学校 |
|---------|--------------------------------------|----------|---|
| 1899年 | 梁啓超が神戸の中華会館で華僑学校設立を提案する | 1897年5月 | 孫中山が「大同学校」、「華僑学校」、「中華学校」の三校を創立 |
| 1900年3月 | 校舎落成。校名を神戸華僑同文学校と命名する。犬養毅が名誉校長就任 | 1923年9月 | 関東大震災により、三校とも全壊 |
| 1914年 | 広東語で授業を行うもう一つの華僑学校、神戸華強学校が設立される | 1924年1月 | 新山下において広東小学校を共同設立 |
| 1919年 | 新たな華僑学校、中華学校設立 | 1924年9月 | 山下町関帝廟付近に戻り、校名を中華公立小学校とした（広東語による授業） |
| 1928年 | 神戸華強学校と中華学校が合併、名称を神阪中華公学とする | 1945年5月 | 横浜大空襲で校舎が焼失 |
| 1939年 | 神戸華僑同文学校と神阪中華公学が合併、名称が現在の神戸中華同文学校になる | 1946年9月 | 横浜中華小学校と改名し、新校舎落成。標準語(北京語)による授業を開始 |
| 1945年6月 | 神戸大空襲で校舎を焼失 | 1947年9月 | 幼稚園及び中学部を増設し横浜中華学校と改名 |
| 1946年 | 神戸市立大開小学校を借り、授業を再開する | 1952年8月 | 横浜中華学校は大陸系と台湾系に分裂 |
| 1958年 | 兵庫県より学校法人の認可を受ける | 1957年3月 | 横浜山手中華学と改名 |
| 1959年9月 | 新校舎落成 | 1966年12月 | 神奈川県より学校法人の認可を受ける |
| 1974年 | 春季3月始業を4月に、二学期制より三学期制に改める | 1967年4月 | 高等部を増設 |
| | | 1982年3月 | 高等部を廃止し、幼稚部、小学部、中学部の教育に重点を置く |
| | | 1990年11月 | 日本中国語検定試験協会の委託を受け、中国語検定試験の会場を設置 |
| 1998年 | 中学卒業旅行地を中国・北京に変更 | 1993年4月 | 教育改革に着手、伝統的中国語教育を技能別に、精読・会話・作文・汎読の4教科に細分化し、同時に北京中国語言文化学校と共同で中国語教材の編纂に着手 |
| 2004年5月 | 創立105周年記念慶祝会開催 | 1998年8月 | 学校創立百周年の祝賀行事を行う |

て学校基本法の第一条に定められている学校、いわゆる一条学校に比べ不利であり、華僑学校の社会的存立基盤は弱いものとなっている。また、東南アジア各国が植民地支配から独立し、二重国籍を持っていた華僑への警戒心を強め、華僑の排斥運動が起こったことは、日本の華僑社会にも少なからぬ影響を及ぼした。その後、1955年

中国政府は二重国籍を廃止し、華僑が居留国で政治運動を行うことを奨励しないと表明した。中国政府の二重国籍廃止に関する条約への調印は、世界規模の「華僑の華人化」に拍車をかけた。いわゆる「落葉帰根」から「落地生根」への変化である。この変化は日本にも起こり、華僑が自らの意志によって日本国籍を選択するケースが

増加し「華人」が増えた(戴, 1985)⁽⁴⁾。ス波(1988)⁽⁵⁾は、このような華僑におけるアイデンティティの変化は、華僑学校にも大きな影響を与え、教育方針やカリキュラムの変化を引き起こしたとしている。また、小田巻(1998)⁽⁶⁾は横浜中華学院を事例として地理教育の展開について台湾の高級中学と比較考察し、民族意識を育て、国際人としての知識を養う上で、華僑学校の果たす役割は重要であるとしている。横浜中華学院は、1952年に台湾系の華僑学校として横浜中華学校から分離したものである。本研究で対象としている横浜山手中華学校は、その時大陸系の華僑学校として横浜中華学校から分離設立された華僑学校である。

華僑社会の変容については、これまでに多くの研究例がある。山下(1992)⁽⁷⁾は、東南アジア各地のチャイナタウンについて、現地調査に基づき比較考察を行い、その地域の特徴を明らかにしている。また、市川(1987)⁽⁸⁾や段(1992)⁽⁹⁾は、華僑学校を華僑経済や華僑アイデンティティの視点から述べているが、華僑学校の教育と華僑社会との関連にはあまり触れていない。山下編(2005)⁽¹⁰⁾、山本(1992)⁽¹¹⁾、杉村(1988)⁽¹²⁾などでは、華僑学校の発展と華僑アイデンティティの変容、華僑学校の問題点について述べられているが、華僑学校の特殊な位置付け、つまり日本と中国での法的地位がどのように華僑学校に影響を与えてきたかなどについての記述は少ない。また、朱(2003)⁽¹³⁾は、華僑学校において生徒数が減少し、財政難に直面していることは、第二次大戦後の華僑社会の文化的変容によるものだという結論は一面的な見方であると指摘している。この指摘は的を射ており、華僑学校の学校経営や教育課程には、華僑社会のみならず日本社会の政治的、経済的影響が色濃く表れていると考えられる。第二次世界大戦後、世界各地に分布している華僑に共通して見られる特徴をまとめることは、華僑の国際社会における位置付けを明らかにし、さらにそれに対応した華僑学校の教育を考察するうえで重要である。世界各地における華僑の特徴及びその変化は、中華会館編(2002)⁽¹⁴⁾、市川(1984)⁽¹⁵⁾などの文献及び横浜山手中華学校と神戸同文中華学校での聞き取り調査結果により、次の6点にまとめることができる。その第1は、国籍の変化・多様化である。華僑が、居留する国の国籍を取得する傾向が強まり、現地人化すなわち中国国籍を持たない華人、中国系の国民になることが多くなっていることである。第2は、華僑の分布とその構成の変化である。欧米とオーストラリアが華僑の新しい移民目的地になり、東南アジアの華僑もオーストラリアや欧米に再移民する動きが出ている。また、かつての中国国内の福建省、広東省に代り、台湾・香港・マカオ出身の華僑が急増してきた。第3は、経済と職業の変化である。華僑経済の実力・規模がともに拡大し、教育水準も高まって、職業構成における知的

階層が増加し、高度な能力や専門的技術を必要とする職種に就く割合が大きくなったことである。第4は、華僑の政治に対する関心が高まり、政治に関わる者が増えていることである。第5は、「落葉帰根」から「落地生根」へ、というイデオロギー・考え方の変化である。母国・中国に対する帰属意識がなくなり、中国語への愛着及び民族意識が薄くなってきたことである。第6は、結婚に対する観念の変化である。同じ出身地や中国人同士でなければならないという意識はなくなり、中国の他地域、他民族の人、さらには移民先でその国の人との結婚が多くなってきていることである。

これらのことは世界各国での華僑社会にみられる共通の変化ではあるが、特に東南アジアの華僑社会において明瞭にみられる。しかし、日本の華僑には必ずしも当てはまらない点もある。例えば、マレーシアなどでは政界に進出する例もみられるが、日本においては政治に対する関心は東南アジアほど高くはないといえる。1972年、日中国交正常化以降の日中関係の転換に伴い、日本の華僑社会に新たな変化が生じた。華僑の職業は、中国と経済・文化など各分野での交流が盛んになり、日本企業において外国人の採用・雇用が多くなるにつれ変化が現れた。すなわち、かつての「三把刀」⁽¹⁶⁾で一生を終えるパターンが徐々にホワイトカラー・知識職種型に変化してきたことである。図1は、在日中国人の年代別職業別就業者数の推移を示したものである。戦後、日本で華僑が就業した主な職種は、販売、料理人、事務、貿易、技能、技術などであったが、これらの就業者数は年代により大き

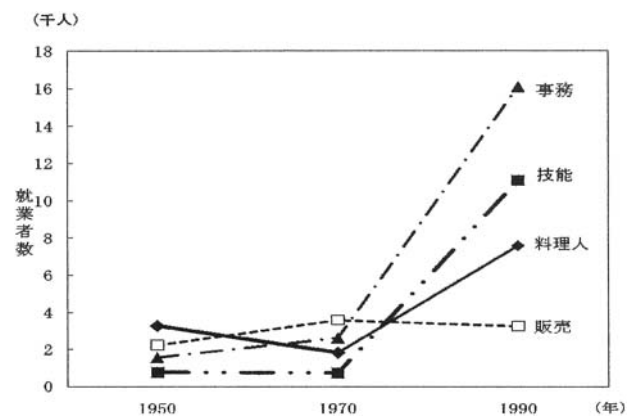


図1 在日中国人の年代別職業別就業者数の推移

く変化してきている。料理人は1950年代に1位を占めていたが、1970年代以降は3位に後退し、それに代わり事務や技能に従事するものが急増した。技能とは、専門的技術を必要とする職業を指す。これらの数字に見られる変化は、前述したような世界の華僑社会の変化とほぼ一致している。日本華僑においても、経済が安定し産業構造が変化してくるとともに、華僑の教育水準も向上し事務や専門的技術が要求される職種に就くようになった。

このような華僑社会の変化に伴い華僑学校も変化してきたと考えられる、言語の習得や民族・文化的内容に重きを置いていたカリキュラムから、いわゆる一条学校に近いカリキュラムが採用され、その一方、語学教育の充実や地域との連携を図る内容へ変化した。また、日本の華僑社会の変化は多様であり複雑であるため、華僑学校が置かれた地域の違いによっても、華僑学校の教育活動は影響を受けてきたといえることができる。華僑学校の地域的特徴を具体的に明らかにするために、研究対象校として、神戸中華同文学校と横浜山手中華学校を取り上げた。

3. 神戸中華同文学校と横浜山手中華学校の地域的特徴

本研究では、2004年8月に神戸中華同文学校、9月と10月に横浜山手中華学校において聞き取り調査を実施した。この2校を選んだ理由としては、華僑が集中している神戸と横浜にあることと、現在、日本に残っている5校の華僑学校の中で、この2校が大陸系の学校であること、また横浜は中国からの政治的な影響が強いこと、神戸は中国からの影響は経済的な面で強いことが予想されるためである。調査方法は、小学1年生から中学3年生までの児童・生徒(380名)を対象としたアンケート調査と、華僑学校の教師(15名)を対象とした面接調査である。具体的な調査内容は、児童・生徒に対しては国籍や出身に関する事項、使用言語、中国語を含む各教科の学習状況、及び高校進学問題について、教師に対しては中国語教育の現状、華僑学校の地域的交流などについてである。特に、横浜山手中華学校では「中文教育注2改革」、神戸中華同文学校では、学校と地域との連携に着目した。

(1) 教授法の開発と教育カリキュラムの変化

華僑学校は、「華僑の精神の拠り所」とも呼ばれ、その背景には、教育を通して自ら不利な環境を改善しようとしてきた経緯がある。中国教育界の動向や欧米での教育などを参考に、華僑学校の独自のカリキュラム構築や中国語教授法を開発することは設立当初から行われていた。華僑学校のカリキュラムや教授法の作成及び教育方法の改善について、地域の特徴や国際情勢を踏まえて検討する。

1) 第二次世界大戦前のカリキュラム

横浜山手中華学校の1898年(当時の校名は大同学校)の教育課程の状況を整理すると、尋常小学部4年では、国文(広東語)、算術、唱歌、図画、徒手体操の科目があり、高等小学部では、国文(広東語)、算術、日文(日本語)、英語、歴史、地理、唱歌、図画、兵隊式体操が設けられていた。

この時期の同校の授業科目をみると、その学制と教科は、明治初期の日本の学制や教科と極めて類似している。その理由として、1912年まで華僑学校の運営方針は中華民国の教育思想の影響を受けながらも原則的には日本の

教育システムを取り入れていたからである。しかし、1912年からの華僑学校の教育方針やカリキュラムは、すべて中華民国政府が規定したものとなった。カリキュラムや教授法の開発研究は、その時から既に始まっており、小学部段階の華僑教育カリキュラムの標準と開発、学級制教授法、訓育「discipline」などの理論に立脚したプログラムが作成されていた。ここで注目したいのは、児童の生活を重視し、家庭環境や児童の日本語能力に合わせた教育を行おうとする考えである。この考えは欧米の近代教育理論に影響され、中には理論をそのまま運用する様子も覗えるが、この考えは極めて重要で、近代教育を積極的に取り入れようとする姿勢の現れといえる。この時期の教育課程は、神戸中華同文学校と横浜山手中華学校では共通しており、地域的な違いはほとんどみられない。

2) 第二次世界大戦後のカリキュラム

第二次世界大戦後、日本の学校教育法制定の後、華僑学校のカリキュラムに大きな変化が見られた。ここでは、神戸中華同文学校の1946年度から2006年度までの教育課程を中心に横浜山手中華学校と比較しながら分析する。

華僑学校の小学部は、中国語の基礎を作る時期と考えられていたため、中国語の授業は日本語の授業よりはるかに多かった(表2)。

表2 神戸中華同文学校と横浜山手中華学校の教育課程の変遷

| 神戸中華同文学校(1946-53年度) | | | | | | | 横浜山手中華学校(1954年度) | | | | | | |
|---------------------|----|----|----|----|----|----|------------------|----|----|----|----|----|--|
| | 一年 | 二年 | 三年 | 四年 | 五年 | 六年 | 一年 | 二年 | 三年 | 四年 | 五年 | 六年 | |
| 国語 | 誦法 | 15 | 14 | 12 | 11 | 9 | 6 | 6 | 6 | 6 | 5 | 5 | |
| | 作法 | | | | | | | 2 | 2 | 2 | | 2 | |
| | 説法 | | | | | | | 2 | 2 | 2 | | 2 | |
| 算術 | 算術 | 3 | 4 | 5 | 6 | 6 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | |
| | 算術 | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 唱歌 | 音楽 | 3 | 3 | 2 | 2 | 1 | 1 | | | 1 | 1 | 1 | |
| | 体育 | | | 3 | 3 | 3 | 3 | | | 2 | 2 | 2 | |
| 工作 | 美術 | 3 | 3 | 1 | 1 | 1 | 1 | | | 1 | 1 | 1 | |
| | 労働 | | | 2 | 2 | 1 | 1 | | | 1 | 1 | 1 | |
| 公民 | | | | 5 | 6 | | | | | | | | |
| 常識 | | | | | | | | | | | | | |
| 自然 | | | | | | 3 | 3 | | | | 2 | 3 | |
| 地理 | | | | | | 2 | 2 | | | | 1 | 2 | |
| 歴史 | | | | | | 2 | 2 | | | | 1 | 2 | |
| 日語 | | | | | | 2 | 2 | | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| 英語 | | | | | | 2 | 2 | | | | 1 | 1 | |
| 合計 | 24 | 24 | 30 | 31 | 33 | 33 | 20 | 23 | 26 | 27 | 25 | 28 | |

| 神戸中華同文学校(1972-79年度) | | | | | | | 横浜山手中華学校(1970年度) | | | | | | |
|---------------------|----|----|----|----|----|----|------------------|----|----|----|----|----|--|
| | 一年 | 二年 | 三年 | 四年 | 五年 | 六年 | 一年 | 二年 | 三年 | 四年 | 五年 | 六年 | |
| 国語 | 誦法 | 12 | 11 | 10 | 10 | 10 | 8 | 8 | 8 | 8 | 7 | 7 | |
| | 作法 | | | | | | | | | | 1 | 1 | |
| | 説法 | | | | | | | | | | | | |
| 算術 | 算術 | 4 | 5 | 6 | 6 | 6 | 4 | 5 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| | 算術 | | | 1 | 1 | 1 | | | | | | | |
| 音楽 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | | |
| 体育 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | |
| 美術 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | | |
| 労働 | | | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | | |
| 地理 | | | | | | 4 | | | | | 4 | 4 | |
| 歴史 | | | | | | | | | | | | | |
| 日語 | | 1 | 1 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 | |
| 社会 | | | 3 | 3 | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| 班会 | | | | | 1 | 1 | | | | 1 | 1 | 1 | |
| 常識 | 3 | 3 | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26 | 27 | 31 | 32 | 34 | 34 | 25 | 26 | 30 | 31 | 34 | 34 | |

| 神戸中華同文学校(2006年度) | | | | | | | 横浜山手中華学校(2006年度) | | | | | | |
|------------------|----|----|----|-----|----|----|------------------|----|----|----|----|----|--|
| | 一年 | 二年 | 三年 | 四年 | 五年 | 六年 | 一年 | 二年 | 三年 | 四年 | 五年 | 六年 | |
| 国語 | 12 | 11 | 10 | 10 | 9 | 9 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| 書法 | | | 1 | 1 | 1 | 1 | | | | | | | |
| 算術 | 4 | 5 | 5 | 6 | 6 | 6 | 4 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| 音楽 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 4 | 5 | 6 | 6 | 6 | 6 | |
| 体育 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | |
| 美術 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| 労働 | | | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| 自然 | | | 3 | 2.5 | 3 | 3 | | | 3 | 3 | 3 | 3 | |
| 地理 | | | | | | 2 | | | | | | 3 | |
| 歴史 | | | | | | | | | | | | | |
| 日語 | 1 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | |
| 社会 | | | 3 | 2.5 | | | | | 2 | 2 | 2 | 2 | |
| 英語 | | | | | 1 | 1 | | | | | 1 | 1 | |
| 班会 | | | | | | 1 | | | | | | | |
| 常識 | 2 | 2 | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| 合計 | 26 | 27 | 32 | 33 | 33 | 33 | 25 | 26 | 30 | 32 | 34 | 34 | |

注: 各科目の日本語訳は()の通りである。作法(作文), 説法(読書), 唱遊(音楽と体育), 常識(理科), 国語とは中国語を指す。

神戸中華同文学校では、1946年度の時点では日本語の授業時数は、5年生と6年生にそれぞれ週2時間程度で英語と同じである。この時期の中学部の課程をみると、中学部では日本語は英語より時間数が少なく、第2外国語として教えられていたと考えられる。1970年度までは大きな変化がなかったが、1972年度から、小学部では日本語の授業が増加したと同時に、3、4年に日本社会の授業がそれぞれ3時間増えた。一方、国語（中国語）と歴史（中国）、地理（中国）などの科目が減った。1980年度から日本語がさらに増えたが、教育課程はほぼ定着してきた。一方、横浜山手中華学校の小学部では、神戸より日本語の授業時数が多く、国語（中国語）の授業時数が少ない。これは、神戸では老華僑³³が多く、家庭生活の中で中国語を使う機会が多いため、比重が国語（中国語）に偏り、横浜では新華僑³⁴が多く、生活の中で日本語を使う機会が多いという地域の特徴によるものと考えられる。また、神戸中華同文学校は高等部があるが、横浜山手中華学校には高等部がなく一般の高校を受験しなければならないことも関連している。

神戸中華同文学校の中学部では、中国語の科目に大きな変化はみられないが、歴史（中国）と地理（中国）などの科目が合併され、実質的に減少した。横浜山手中華学校ではこのような合併はみられなかった。また、横浜山手中華学校では英語、数学や理科などの教授言語として中国語あるいは日本語どちらを用いるかが問題となった。小学部では一貫して中国語によって教授し大きな変化がなかったが、中学部では、高校進学の問題が絡んで、教授言語について学校は試行錯誤を重ねた。その結果、社会科などの教科で日本語を用いて授業を行うようになった。一方、神戸同文中華学校では高等学部を持っているので、中学部ではほとんどの授業が中国語で行われた。しかし、大学進学に絡んで高等部の授業を日本語で行う必要が生じ、1990年代から神戸中華同文学校では、教師を採用する際には、中国語と日本語を併用できる能力が要求されるようになった。

(2) 神戸中華同文学校と横浜山手中華学校の教育の現状

本節では、聞き取り調査結果に基づき、1990年代から現在までの児童・生徒の生活及び教育環境、教科内容、教材の使用、教育方法などについて述べる。

華僑学校は「華僑」を対象とする学校であると一般に認識されてきたが、1990年代から大きな変化が起きている。華僑と華人の生徒の比率と増減状況をみってみる。図2は神戸中華同文学校における1993年度の学年別児童・生徒の国籍状況である。中学3年生（1979年出生）から小学1年生（1987年度出生）まで、全体的に中国国籍の児童・生徒が減り、日本国籍の児童・生徒が増えている。1986年は、国籍法が改正された年であり、その年に生まれた子供は、1993年では小学2年生になっていた。従っ

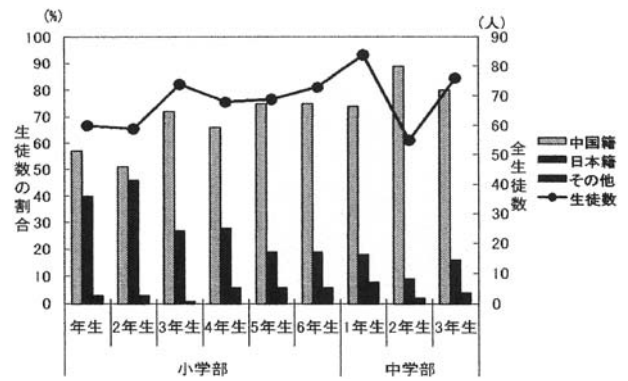


図2 神戸中華同文学校における国籍別の児童・生徒数の割合 (1993年度)

て、1985年の国籍法改正が、華僑学校の児童・生徒の国籍状況に影響を及ぼしたものと考えられる。また、2003年の神戸中華同文学校では、全児童・生徒数623人の中に日本人児童・生徒が約10%在籍し、横浜山手中華学校でも413人の児童・生徒の中に約15%の日本人が在籍していた。両校とも低学年になればなるほど日本人が多くなる傾向にあった。例えば2003年5月の調査時には、横浜山手中華学校の小学3年生のあるクラス34人中、9人の日本人児童がいた。このように日本国籍の児童・生徒が増えた要因は、次の3点にまとめられる。①これからの日中関係、特に中国の世界への進出を考え、子供を中国語ができ、中国文化を理解する人間に育てたいと考える日本人が増えたこと。②日本人の保護者が中国と関連のある職業に従事し、その後継者として子供に中国語と中国文化を学習させたいとの考えがあること。③日本の公立学校のいじめや差別などの問題を避けたいと考える保護者が増えたことである。

次に、新華僑についてみる。新華僑の児童・生徒数は近年、増加傾向にある。図3は1989年から2000年における神戸中華同文学校の新華僑の児童・生徒数の変化である。

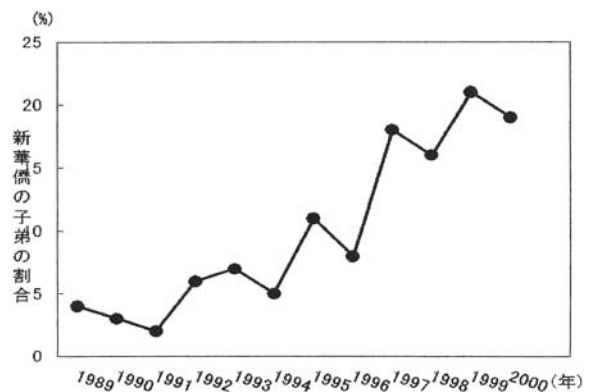


図3 神戸中華同文学校において新華僑の子弟が全児童・生徒数に占める割合

11年の間に約4%から約20%へと急激に増えている。特に90年代半ばに入ってから増加は著しい。また、表3に示したように、横浜山手中華学校においては、さらにその割合は高い。これは、横浜は神戸に比べて新華僑の数が増加しているためと考えられる。新華僑は日本での生活が安定してから結婚して日本で子供が生まれる場合もあり、また、中国の家族を日本に招致する場合もある。調査を行った横浜山手中華学校の新華僑の児童・生徒は、いずれも中国で小学3～4年までを過ごしていた。華僑と華人が子供を華僑学校に入学させる主な理由は、中国

表3 横浜山手中華学校における国籍別の児童・生徒数の割合

| 年度 | 中国籍児童・生徒(%) | | 日本籍児童・生徒(%) | | その他の国籍学生(%) |
|------|-------------|------|-------------|------|-------------|
| 1995 | 老華僑 | 新華僑 | 華人 | 日本人 | 2.5 |
| | 36.0 | 25.6 | 20.7 | 15.3 | |
| | 61.6 | | 36.0 | | |
| | 華僑華人の合計 | | 82.3 | | |
| 2000 | 老華僑 | 新華僑 | 華人 | 日本人 | 2.7 |
| | 13.5 | 41.9 | 26.9 | 15.0 | |
| | 55.4 | | 41.9 | | |
| | 華僑華人の合計 | | 82.3 | | |
| 2004 | 老華僑 | 新華僑 | 華人 | 日本人 | 2.6 |
| | 6.4 | 35.9 | 38.2 | 16.9 | |
| | 42.3 | | 55.1 | | |
| | 華僑華人の合計 | | 80.5 | | |

語の習得と中国人としてのアイデンティティの確立であり、この点については、新華僑の考え方は従来の華僑・華人と一致しており、神戸と横浜の違いも認められない。

(3) 中文教育改革

1) 中文教育の導入

華僑教育の歴史の中で、中国語教育は三つの段階に分けることができる。第1段階は、授業に広東語を使っていた時代である。これは、北京語を話せる教員が少なかったことと華僑の出身地に関する同族意識に起因している。神戸中華同文学校は1939年、横浜山手中華学校は1946年まで授業に広東語を用いていた。1950年代から北京語での教育が中心となる第2段階に入った。しかし、「華僑の華人化」の加速によって、中国語教育は十分な成果を上げられなかった。その原因として、居住国に生まれ育った子どもに対して中国国内の子どもと同じような教授法を取った事であると認識された。第3段階は、1980年から中文教育改革が行われ始めて以降である。両校とも日本語を第1言語とする児童・生徒が増え、中国語は第2言語となり、「音声」重視の教授法が採用された。なお、中文教育は横浜山手中華学校では全面的に採用されたが、神戸中華同文学校では一部のみ採用された²⁵⁾。

横浜山手中華学校における聞き取り調査結果から中文

教育改革の特徴は、以下にまとめることができる。

① 語学教育としての変化

文法を中心する「語文教学」から会話を中心する「中文・華文教学」へと推移し、さらに聴く・話すことに重点を置いた「聴説直感法」へと変化した。

② 新しい教科書の編集

聴説直感法の導入に伴い、僑弁²⁶⁾の協力の下で、北京中国語言学校が編集した『漢語』が日本の華僑学校で使われ始めた。教材編集の方針は、中国文化及びコミュニケーション能力を重視することである。特に、小学校低学年の教材では、子供の発達に応じた内容となっている。なお、この教科書は神戸中華同文学校では採用されていない。この理由について、同校では伝統的な教授法を重視しているためと考えられる。

③ 素質教育

「素質教育」²⁷⁾は、中国教育界でここ十年来提唱されているもので、知識の応用能力を重視し、児童・生徒の総合的な学力育成や人格形成を意図した新しい教育改革案である。素質教育は日本の華僑学校でも導入されており、神戸中華同文学校と横浜山手中華学校はほぼ同じ形をとっている。横浜山手中華学校における中国語教育のための素質教育を例として取り上げると、その特徴は次の6点になる。発見式教授法：教師は直接教えるのではなく、児童・生徒への質問を通して、児童・生徒の授業への主体的・積極的な参加意識を高める。情景教授法：実際の授業場面で教師・児童・生徒が課題を共有するために、教師が実際の動作を伴いながら教える方法である。班分学習：2～3人（少人数）が一組となって互いに意見を交換する。中国語検定試験への取り組み：中国政府が実施する中国語検定試験（H・S・K）に対応する語学学習を行う。道徳教育：授業中に随所で指導する。バイリンガル教育と能力開発の推進：基本的にバイリンガルである人材を育成し、さらに言語的に優れた能力の修得を目指している。この素質教育プログラムは、中国語教育のために作られたものではあるが、他の教科にも適用され関連する部分も多い。

2) 中文教育の進展

華僑学校は、成立当初から現在に至るまで日本語しか話せない児童・生徒に中国語教育を行う場所でもあり、その最終的な目標の一つは、中国語を使いこなせることである。家庭や中華街居住区で中国語を話す人達が次第に減り、華僑・華人子弟の間で日本語が第1言語（母語）となるにつれて、従来の中国語教育はますます困難となり、伝統的な講読中心の授業方式では会話力養成を喫緊の課題とする社会的要請に答えられなくなってきた。一方、日本の学校教育の中で個性尊重や多様な能力開発の教育が重視されるようになったのに呼応し、横浜山手中華学校では「華文教育」を中心とした改革が胎動してい

る。ここで「華文教育」とは、中国語を母語としない華僑・華人子弟に対し、中国語を語学として教え、かつ中国語を用いて中国文化を伝授するものである。教科書には、中国政府の認可のもとに教科書を製作している北京中国語言文化学校と横浜山手中華学校が共同で編集したコミュニケーション能力開発本位の新型テキストを採用している。この教科書シリーズは、日本の華僑・華人子弟の置かれた環境を念頭に編集されているという特徴がある。中学部になると、会話のほか、作文・精読・多読・文学入門などが加わる。また、この教科書シリーズは神戸中華同文学校では、採用されていない。この理由として、横浜山手中華学校の方が、中国政府とのつながりが強く、積極的にその政策を取り入れているためと考えられる。

神戸中華同文学校では、伝統的な教授法を用いる傾向が強く、横浜山手中華学校のような中文改革はまだ一部しか行われていない。しかし、横浜山手中華学校の成功例を見て、近い将来に神戸中華同文学校でも積極的に導入する意向が示されている。

(4) 華僑学校と地域とのつながり

華僑学校は地域の様々なイベントや催しを通して、中国文化を紹介し、日中交流や地域社会の国際化に貢献してきた。本節では主に神戸中華同文学校の例をもとに華僑学校と地域とのつながりについて述べ、横浜山手中華学校と比較しながらその地域的特徴について考察する。

中国伝統文化を継承していくために、神戸中華同文学校と横浜山手中華学校には共に中国の(民族)音楽部と(民族)舞踏部が設けられている。この二つの部は、学校ないし華僑を代表して様々な交流活動に参加し、民族舞踏と民族音楽を披露している。神戸中華同文学校の舞踏部と音楽部は毎年兵庫県や神戸市が主催する地域活動に参加している。

表4は、神戸中華同文学校と横浜山手中華学校の年間地域交流イベント等を示したものである。神戸中華同文学校が地域と共同で開催する最も大きなイベントは、世界華商大会地元協力会に毎年参加することである。この大会では、神戸中華同文学校は「龍獅の舞」などを披露して、中国の伝統文化を紹介している。また10月には、横浜において横浜山手中華学校と共同で地域の2校と体育会を実施している。神戸では、1995年の阪神淡路大震災で被害を受けた外国人学校7団体(19校)が兵庫県外国人学校協議会を発足させ、同協議会は、日本の学校も加えた独自の交流イベントの開催や、各種の催しへの積極的な参加を通し、地域の国際化に貢献してきた。横浜山手中華学校でも同様の交流活動などが実施され、両校にみられる共通した部分であるが、神戸中華同文学校の方がこのようなイベントに積極的に参加している。

華僑学校は、華僑が問題解決する際、討論・決議する

場でもあり、華僑の団結や愛国心の象徴となっている。特に神戸同文中華学校では、大陸系か台湾系を問わずに、希望者は同校で中国語教育を受けることが可能となっている。

表4 神戸中華同文学校と横浜山手中華学校の地域交流イベント

| | 神戸中華同文学校 | 横浜山手中華学校 |
|-----|--|------------------------------------|
| 2月 | 神戸南京町で中国史人游行・人物紹介(歴史上の人物の服装で町を行進する旧正月行事) | 横浜中華街で中国文化の紹介活動 |
| 3月 | 神戸市立兵庫商業高等学校「龍獅團と郷土」の共同実施 | |
| 7月 | 卒業生と神戸市民のゴルフ交流 | |
| 9月 | | 小学3年から6年生が、地域の市立元町小学校、市立北方小学校と友好交流 |
| 10月 | 横浜山手中華学校の体育会に参加 | 地域の2小学校と体育会の共同開催(神戸中華同文学校小学部も参加) |
| 11月 | 東京の小学生及び東京中華学校(台湾系)の児童を招いての遊園会 | |

横浜では華僑学校が大陸系と台湾系に分離したため、大陸系の横浜山手中華学校では、大陸系の生徒だけを対象として受け入れている。このことは地域的な大きな相違といえる。

国際化時代に適応できる人材の養成は、神戸と横浜の華僑学校が共に抱えている大きな課題である。神戸では従来の老華僑とその子孫を軸とする華僑社会が保たれているのに対し、横浜では徐々に新華僑が従来の華僑に変わって華僑社会で重要な地位につき始めた。また、その結果として就業形態なども変化した。このことは、華僑学校のカリキュラムに反映し、特に言語教育の変化に現れてきたといえる。神戸中華同文学校は学校の対外交流活動において、中国の伝統文化を披露することが多く、中国伝統音楽や舞踏などによる課外活動を通じて地域との連携を図るカリキュラムを構築してきた。一方、横浜山手中華学校では華文教育の教科書シリーズ導入にみられるように、中国政府の教育方針を積極的に導入したカ

リキュラムが作られている。以上のように、神戸と横浜という2つの類以した港湾都市でありながら、そこに置かれた華僑学校の教育には相違点が多く、これはそれぞれの都市が有する地域の特徴を反映したものと見える。

4. 結び

日本の華僑学校の変遷について、日本と中国との相互関係の変化から、その発展過程を歴史的・地域的な視点から考察した。華僑学校の設立段階では、日中両国の関係法令に規定されつつも、中国国内で実現できなかった近代教育の実現が試みられていた。中華民国が建国されてから第二次世界大戦終戦直後までは、華僑学校は中国と緊密な関係を結んでおり、教育目標や教育課程、教科書など中国国内の小中学校と同様なものを用い、中国ナショナリズム的色彩が強かった。戦後になると、華僑学校は中国政府との関係を直轄的なものから協力的なものへと転換し、自主的に学校の教育方針や使用する教科書などが決められることになった。

神戸と横浜という日本の代表的な国際都市に存在する華僑学校を比較した結果、神戸中華同文学校と横浜山手中華学校は共通点があるものの相違点も多く、それは各学校が置かれた地域の特徴を示すものと考えられた。教育課程において、横浜山手中華学校では中国政府が提唱している新しい教育方法を導入しているのに対し、神戸では消極的であった。その一方で、神戸中華同文学校はイベント等を通じて地域社会の中核としての働きをしていることが明らかとなった。その結果、横浜山手中華学校は、神戸中華同文学校より中国との関係が緊密であるのに対し、神戸中華同文学校は地域との結びつきが強いということが出来る。また、新華僑が華僑学校に及ぼす影響は、横浜山手中華学校の方が大きいといえる。これは、近年東京や横浜など首都圏において、新華僑の数が急増していることによる。他方、神戸では永住者を中心とする伝統的な華僑社会が保たれており、華僑学校において地域との交流イベント等が盛んであるといえる。

新華僑の増加と中国語学習ブームの高まりによって、子どもを対象とする中国語や中国文化の教育を行う教育機関の必要性は増しており、国際時代に相応しい華僑学校への改革が進んでいる。変化の激しい国際社会に対応するために、華僑学校がいかにあるべきかについて、法律面や経済交流、さらには文化交流などとの関連を踏まえて究明することが今後の課題である。

—注—

- 1 料理業の「菜刀」、洋裁業の「剪刀」、理髪業の「剃刀」を示す。
- 2 かつては中国語と中華文化を併せて教えていたものを、語学教育の教材に中華文化の内容を取り入れた語

学中心の実用的な教育方式。

- 3 日本の老華僑は、1972年の日中関係正常化以前、主に第二次世界大戦前に日本に来て居留した者と、その子孫を指す。
- 4 戦後、特に1980年代に入り、仕事や留学あるいは就学などの名目で海外に渡る中国人が増加した。留学生の多くは学業が終っても就業の地を日本とし、日本で定住するようになった。これらの、人々のことを戦前の華僑（老華僑）に対して「新華僑」と呼ぶ（斯波，2002）。「新華僑」に台湾出身の者を含む場合もあるが、本論では、大陸系の華僑学校を中心に論じるため、「新華僑」は大陸出身者に限定した。
- 5 この理由として、教育方針や政策等の違いが考えられるが詳細は明確でない。
- 6 僑務弁公室の略称。
- 7 「素質教育」は、新しい教育改革案として1988年から始まった。まだ一定した解釈はないが、学生の個性を尊重することを第一義とする教育である。

—文献—

- (1) 過放『在日華僑のアイデンティティの変容—華僑の多元的共生』東信堂，306p，1992
- (2) 西村俊一『現代中国と華僑教育：新世紀に向かう東アジアの胎動』多賀出版，410p，1991
- (3) 王柏林「神戸の華僑社会と神戸中華同文学校について」神戸中華同文学校校友会，校友会報，3号，p.2，1990
- (4) 戴国輝『華僑—「落葉帰根」から「落地生根」への苦悶と矛盾』研文出版，303p，1985
- (5) 斯波義信「アジアその多様な世界．中国と華僑（華人）」第2回「大学と科学」公開シンポジウム予稿集，pp.87-94，1988
- (6) 小田卷滋「日本の華僑学校における地理教育」『新地理』第46巻第1号，pp.41-55，1998
- (7) 山下清海『東南アジアのチャイナタウン』古今書院，201p，1992
- (8) 市川信愛『華僑社会経済論序説』九州大学出版会，282p，1987
- (9) 段柏林『中華思想と華僑：論文随想』アジア文化総合研究所出版会，382p，1992
- (10) 山下清海編『華人社会がわかる本—中国から世界へ広がるネットワークの歴史，社会，文化』明石書店，241p，2005
- (11) 山本美子「日本における華僑教育に関する人類学的考察—神戸中華同文学校の事例を中心に—」『九州大学教育学部附属比較教育文化研究施設紀要（弘中和彦教授退官記念）』第43号，p.3，1992
- (12) 杉村美紀『華僑教育文献資料目録』東京学芸大学

海外子女教育センター，251p，1988

- (13) 朱慧玲編 高橋庸子訳『日本華僑華人社会の変遷』
日本橋報社，288p，2003
- (14) 中華会館編『落地生根—神戸華僑と阪神中華会館
の百年』研文出版，60p，2002
- (15) 市川信愛「日本の華僑学校・覚え書き—その沿革
と存在形態に関する考察—」『宮崎大学教育学部紀要
(社会科学)』第56号，pp.1-24，1984

—図版—

- 図1 『在留外国人統計』（法務省入国管理局，1950年，
1970年，1990年より作成。就業者数は1949年，1969
年，1989年のものである
- 図2 学校法人神戸中華同文学校『建校100周年記念冊
(1899～1999)』2000，及び聞き取り調査より作成
- 図3 学校法人神戸中華同文学校『建校100周年記念冊
(1899～1999)』2000，及び聞き取り調査より作成
- 表1 神戸中華同文学校及び横浜山手中華学校における
聞き取り調査，学校法人神戸中華同文学校『建校100
周年記念冊（1899～1999）』2000，学校法人横浜山
手中華学園『横浜山手中華学校百年校誌（1898～
2004）』2005，により作成
- 表2 学校法人神戸中華同文学校『建校100周年記念冊
(1899～1999)』2000，学校法人横浜山手中華学園
『横浜山手中華学校百年校誌（1898～2004）』2005，
及び聞き取り調査より作成
- 表3 学校法人横浜山手中華学園『横浜山手中華学校百
年校誌（1898～2004）』2005，及び聞き取り調査に
より作成
- 表4 聞き取り調査により作成